

福島県の今後の財政見通し

福島県財政課

本県を取り巻く厳しい財政状況を踏まえ、中期的な視点に立った計画的な財政運営を進めるため、今後の財政見通しを策定しました（東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生事業に係る財源については、現在の国からの財政措置が継続されることを想定しています。）。

この試算は、平成27年度一般会計当初予算を前提として一定の仮定を基に算出したものであり、本県独自の試算となっています。

また、見通しについては、策定の前提となる経済情勢や地方財政対策など国との関係で他動的な側面が多いため、試算の数値も年度により変動を伴うものであります。

I 通常事業分

○試算の考え方

1 前提条件

(1) 期間

平成28年度から平成32年度までの5年間

(2) 試算方法

平成27年度当初予算額を基に一般会計を対象として試算

(3) 見通しの前提

国の経済財政の中長期試算等を参考に本県独自の推計に基づき試算

2 項目別の試算の考え方

区 分	試 算 の 考 え 方	
歳 入	県税	県税収入は、一定の税目を除き「経済財政の中長期試算（H27.2.12内閣府）ベースラインケース」における名目経済成長率（H28 +1.6%、H29 +1.4%、H30 +1.8%、H31 +1.3%、H32 +1.4%）に基づき試算。
	地方交付税（地方特例交付金を含む）	国の財政運営戦略に定める中期財政フレームに基づき、地方の一般財源総額は平成26年度水準を下回らないよう確保される前提で、平成28年度以降の県税収入増見合い分は臨時財政対策債において減額し、地方交付税は基本的に同水準で推移するものとして試算。 なお、平成27年国勢調査の影響を考慮。
	地方消費税清算金及び地方譲与税	「経済財政の中長期試算（H27.2.12内閣府）ベースラインケース」における名目経済成長率に基づき試算。
	国庫支出金	平成27年度当初予算の財源充当状況を基に、平成28年度以降の歳出見込額に連動して試算。
	県債	平成27年度当初予算の財源充当状況を基に、平成28年度以降の歳出見込額に連動して試算。 また、財源対策のために活用した退職手当債は、平成28年度以降は見込まない。
	その他の特定財源	平成27年度当初予算の財源充当状況を基に、平成28年度以降の歳出見込額に連動して試算。 （財政調整基金、減債基金からの繰入金を除く）
歳 出	人件費	平成28年度以降は、新たな給与抑制を実施しないものとして試算。 各年度の現員及び退職者数については、現時点の見込みを反映。
	扶助費（間接扶助を含む）	扶助費各事業ごとの平成28年度以降見通しに基づく対前年比伸び率により試算。
	公債費	既発行分の元利償還金に、今後の県債発行予定分を加えて試算。
	投資的経費	平成27年度当初予算額と同額を基本として、大規模事業の動向等を反映。
	その他の経費	税収見合い交付金は県税収入見込み額に連動し、その他は平成27年度当初予算額を基に所要見込みを踏まえ試算。

(単位：億円)

〈通常事業分〉		平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
歳入	一般財源	4,791	4,840	4,960	5,030	5,070	5,130
	県税	2,160	2,200	2,230	2,270	2,310	2,340
	地方交付税(地方特例交付金を含む)	1,737	1,730	1,740	1,740	1,740	1,740
	地方消費税清算金及び地方譲与税	996	1,010	1,040	1,060	1,060	1,090
	(復興・再生分への充当)	△ 102	△ 100	△ 50	△ 40	△ 40	△ 40
	特定財源	3,640	3,340	3,210	3,100	3,190	3,180
	国庫支出金	926	960	960	960	940	940
	県債	1,557	1,250	1,130	1,030	1,120	1,100
	うち臨時財政対策債	451	420	370	320	280	240
	うち借換債	433	310	230	190	350	330
	うち行政改革推進債・退職手当債	130	30	30	30	30	30
	その他の特定財源	1,157	1,130	1,120	1,110	1,130	1,140
	歳入合計	8,431	8,180	8,170	8,130	8,260	8,310
	歳出	義務的経費	5,003	4,970	4,790	4,760	5,040
人件費		2,590	2,550	2,540	2,530	2,500	2,480
扶助費(間接扶助を含む)		1,002	1,050	1,070	1,100	1,130	1,160
公債費		1,411	1,370	1,180	1,130	1,410	1,250
投資的経費		1,011	940	940	920	870	930
その他の経費		2,694	2,700	2,740	2,830	2,850	2,880
税収見合い交付金		718	730	740	760	770	780
一般行政経費		1,976	1,970	2,000	2,070	2,080	2,100
シーリングによる削減			△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30
歳出合計		8,708	8,610	8,470	8,510	8,760	8,700
財源不足額(歳入合計-歳出合計)	△ 277	△ 430	△ 300	△ 380	△ 500	△ 390	
(財源不足累計額)		△ 430	△ 730	△ 1,110	△ 1,610	△ 2,000	

II 全体予算規模

(単位：億円)

	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
通常事業分	8,708	8,610	8,470	8,510	8,760	8,700
復興・再生事業分 (基金積立額を含む)	10,287	9,036	4,855	3,992	3,599	3,202
合計	18,994	17,646	13,325	12,502	12,359	11,902

(参考)

(単位：億円)

	平成27年度 (見込み)	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
県債残高の状況(年度末見込み)	14,609	14,710	14,970	14,890	14,590	14,300

※ 一般会計と公債管理特別会計の合計額

〈今後の取組について〉

上記の試算は、あくまでも一定の仮定を基に推計したものではありませんが、今後5年間で累計2,000億円程度の財源不足額が見込まれるところです。

この財源不足に対応し、財政の健全性を確保するため、歳出面においては、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減に加え、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などによってさらなる抑制を図ります。また、歳入面においては、各種県債・基金の有効活用や使用料・手数料の適切な見直しなどによって拡大を図るとともに、なお生じる単年度当たりの財源不足に備え、主要基金への積立にも努めます。